

事務事業名		受益者負担金賦課徴収事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	下水道課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	監理係	担当課長名	増田 道久
	施策	4 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 生活排水施設の整備、普及促進及び水洗化向上						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	17932	公共下水道	1	1	1	受益者負担金賦課徴収事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和49年度～		根拠法令 条例等	都市計画法、地方自治法、佐野市公共下水道受益者負担に関する条例、同規則				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		賦課・収納事務			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
下水道事業の建設費用の一部に充てるため、排水区域内の土地所有者等に対し受益者負担金を賦課し徴収するものである。			<ul style="list-style-type: none"> 受益者申告会の開催 4月24日(田之入町)、4月25日(免鳥、小中、堀米町の一部) 決定通知書、納付書の発送、督促、滞納整理 徴収猶予の更新、徴収猶予の解除 受益者負担金調査委託 受益者負担金説明会の開催 2月23日(堀米町の一部)城北地区公民館、97人出席 2月26日(小中町の一部)小中町公民館、45人出席 								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
受益者負担金収納額			千円	78,691	83,140	65,229					
説明会			回	3	2	2					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
供用開始区域内の土地及び所有者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
受益者負担金賦課面積			ha	23	26	32					
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
受益者が下水道建設費の一部を負担することにより、下水道施設整備の促進を図る。			供用区域面積	ha	2,395	2,440	2,488				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
①生活排水処理施設が整備されている。 ②水洗化が図られている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
公共下水道等処理人口普及率(処理区域内人口/人口)			%	60.6	65.6	66.3	67.1	67.8			
公共下水道による水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)			%	92.5	92.5	92.5	92.6	92.7			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	18,147		21,832		27,085					
	事業費計(A)	千円	18,147		21,832		27,085		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	8,088	報償費	10,402	報償費	11,741				
			食糧費	4	食糧費	8	食糧費	20				
			印刷製本費	65	印刷製本費	36	印刷製本費	270				
			通信運搬費	101	通信運搬費	160	通信運搬費	308				
			手数料	3	手数料	3	手数料	17				
委託料(業務・保守)			8,804	委託料(業務・保守)	10,109	委託料(業務・保守)	13,368					
機械等借上	1,082	機械等借上	1,113	機械等借上	1,361							
人件費	人	2		2		2						
のべ業務時間	時間	2,800		2,800		2,800						
人件費計(B)	千円	10,895		11,035		11,035		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	29,042		32,867		38,120		0		0		

事務事業名	受益者負担金賦課徴収事業	担当部	都市建設部	担当課	下水道課	担当係	監理係
-------	--------------	-----	-------	-----	------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	公共下水道を供用開始した昭和49年度から、公共下水道事業費の一部を負担金として供用開始区域の土地所有者等に賦課し徴収している。受益者負担金制度は、公共下水道を使用できない区域の住民との不公平を解消するため、また公共下水道の整備促進を図るため始まった制度である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	公共下水道受益者負担金制度については、これまで受益者となる住民の理解がされてきていたが、最近、高齢者が受益者となるケースが多くなり、制度の理解や納付手続きに苦慮することが多くなった。市税等の前納報奨金については廃止傾向にあり、受益者負担金の一括納付報奨金については有効に機能している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	負担金の説明会では、敷地面積が大きく受益者負担金が多額になり経済的負担が多くなるとの意見があった。また面積による負担額の算出方法についての疑義の質問があった。平成24年第1回定例会の予算審査特別委員会にて、受益者負担金に賦課の方法について検討して欲しいとの要望があった。また、滞納整理事務について、未収金を減らすよう要望された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	受益者が公共下水道建設の一部を負担することにより、公共下水道の整備が促進される。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市が公共下水道事業の施行者であり、賦課区域の決定、賦課、徴収事業は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	供用開始区域の土地の所有者が受益者であり、建設費の一部を負担することで施設整備の促進が図られているので対象と意図はあっている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事前に説明会を開催し、受益者となる者へ受益者負担金の趣旨、制度の説明を行っている。工事説明会の際にも受益者負担金の説明を行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の事業費で行っているので削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事務事業の受益者は、下水道事業者と下水道が整備されない区域の納税者です。下水道事業者にとって建設費の一部が確保され、整備が促進されている。また、下水道の整備が税金だけで行われた場合、下水道が整備されない区域の納税者に対して不公平となる。現在の受益者負担金額の算定基準や減免基準は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	徴収すべき受益者負担金が無くなったとき本事業は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					